

オーストラリア華僑の歴史とその特質

——アジア・太平洋戦争と関連させて——

菊池 一 隆

はじめに

オーストラリア（日本語では「豪州」、「濠州」であるが、中国語では「澳州」と表記）の華僑に関する研究は少なく、特に日本では管見の限り皆無と思われる。なぜかといえば、南洋などに比して「白豪主義」の影響もあって華僑数が圧倒的に少ないこと、その結果、華僑団体の活動も制限されており、アジア・太平洋戦争期に確かに祖国中国を支援しているとはいえず、各国の華僑に比してその占める割合は低いことなどがあげられよう。華僑ネットワークも思いの外なく、マラヤ、シンガポール、そして日本などからの難民華僑の受け入れ先になったことなどが指摘できるに過ぎない。いわば世界華僑の中で影響力が低いのである。さらに華僑人数が少ないことと関連し、本稿が採りあげる時期には、中文新聞は一九三七年段階までと考えられる『民報』、『民国報』、一九三六年段階までの『東華報』、『公報』の計四紙しかない。発行部数が少ない

ためか、『民報』、『公報』はオーストラリアの各大学、各地の国公立図書館でもついに見つけることができなかった。それは、シンガポールでの陳嘉庚系の『南洋商報』、胡文虎系の『星洲日報』、カナダの『大漢公報』、ハワイでの『中華公報』がそれぞれの地域で入手が比較的容易なのと対照的といえよう。このように、オーストラリア華僑を論じる場合の基本史料も少ないのである。その上、研究関心が華僑がオーストラリアに來た初期、金鉱発見によるその採掘時期以降、華僑史研究は差別、それと密接に関連する待遇改善問題、および参政権問題を中心に論じられ、一九二〇年代から第二次世界大戦期を捨象、もしくは僅かに触れるだけで、一挙に戦後に飛び、現在が論じられる¹⁾。いわば時代的、テーマ的な空白があまりに大きいといえる。そこで、本稿では、その全体像を押さえるとともに、ほとんど空白のまま残されている一九三〇年代から四五五年の戦時期、特に太平洋戦争期に力点を置き、当時の華僑の動態、政党、華僑団体について限られている史料や研究書などを用いてアプローチしたい。

なお、史料や檔案では、「澳洲」華僑関係ではオーストラリアだけでなく、ニュージールランドを包括している場合が少なくない。このことは、国民政府がオーストラリアとニュージールランドをひとまとまりのものとして認識し、処理していた可能性を示唆する。したがって、次稿では、ニュージールランドに焦点を当てながらオーストラリアとニュージールランドの相互関連、共通性と差異について論じ、アジア・太平洋戦争期におけるオセアニア華僑全体の動態構造について研究を進める計画である。

一 オーストラリア華僑の略史と特質

まずオーストラリア華僑の起点と初期における実態を押さえておきたい。中国人がオーストラリア大陸の存在を初めて知ったのは一六三〇年のこととされる。航海中、中国人の船が台風によりオーストラリアに流された。その時、現地人に殺害され、生き残ったのは一人だけであった。²⁾ただし中国は伝統的な冊封体制・朝貢という意識からアボリジニしかないオーストラリアに進出、もしくは占領するという意識は全く生じなかったようである。

上述の一六三〇年の漂着を例外とすれば、一七八八年イギリスのキャプテンであるアンサー・フィリップ (Arthur Phillip, 1738-1819) のオーストラリア到着前に中国人がやって来た事例はないとされる。一八二三年から二五年の間に南洋一帯から華工グループがオーストラリアにやって来た。当地の資本家は華僑が勤勉、低賃金であったため、華工を募集した。そして、シンガポールなどから華工を呼び寄せ、開墾、開発に当たらせた。一八四八年には、廈門などに出向き、華工一〇〇人余をシドニーに連れてきた。かくして、華僑は二七〇人に増大した。この頃になると、華工は廈門のみならず、香港、シンガポールから「蓄財できる」と騙されて連れてこられた者も少なくなかった。その実態は、「猪子」売買であり、その仕事は奴隷と異なるところはなかったとされる。

その面期は、一八五一年オーストラリアで金鉱が発見されたことにある。「新金山」(ビクトリア州)の地名は一举に有名となり、広東の農

民、小売業者は潮の如く押し寄せたという。いわば一攫千金を目論んで自発的に多数の中国人がオーストラリアにやって来たのである。彼らも多くは自ら旅費を工面してオーストラリアに来た後、しばらくすると兄弟、親類などを呼び寄せた。かくして、一八七〇年には華僑は一〇万人に達し、「全盛時代」と称された。なお、ビクトリア、ニューキャッスル両州が産金量が最も多かった。

華工は白人に比して勤勉であり、その結果として多くの金を獲得した。白人はそれを逆恨みし、各地で華工の金鉱井を奪い、華僑を殺戮する事件が発生した。例えば、一八六一年六、七月ラムピングフラット(現在の Young)で欧州籍の鉱山労働者が放棄した地域で、華工が新たな金鉱を発見した。すると、白人労働者一〇〇〇人が武器を持ち、華僑排斥運動を開始し、暴力で華工四〇〇人を追い出した。この際、華僑商店なども破壊され、放火された。この事件は飛び火し、各地で華僑排斥を惹起した。華僑側の損失は甚大であったにもかかわらず、オーストラリア政府は逆に華僑に採金許可証の発給を停止したのである。また、一八八七年にも大規模な排華運動が発生した。これは、オーストラリア労働組合が組織的におこなったものであり、そのスローガンは①八時間労働の実施、②賃上げであるが、同時に③華工排斥を掲げた。驚くべきことであるが、労働組合が労働条件の改善と連動させた形で華僑を排斥したのである。周知の如く一九〇〇年にオーストラリア連邦政府が成立し、翌年には「白豪主義」を実施したことにより、華僑が新たにオーストラリアに入ることが困難となった。³⁾

では、ここで華僑の職業を見ておきたい。

一九四四年段階には、オーストラリア居住の華僑は七三〇〇人余であ

る。その上、現地生まれのオーストラリア国籍が数千人おり、法律上、居住権を有している。華僑の内、一割が輸出業者であり、六割が当地の華商で菜園での野菜栽培と販売、雑貨販売、一割が海員、残り二割が「普通職業」（華工や店員などか）とする⁴⁾。

さらに具体的にみると以下の通り。

(1) オーストラリアの華商は規模は小さく、南洋一帯の華商と比較にはならない。その経営は、大体①中豪輸出入貿易と、②オーストラリア内での商売の二種に分かれる。①中・豪貿易の多くは汕頭の山東華商が手工織布・刺繍品を取り扱う。また、中国品は桐油、茶葉、落花生、豆油、爆竹、懐中電灯などが輸入される。②オーストラリア内での商売はさらに二種に分かれる。(イ)果物経営業、百貨商店でオーストラリア人に販売する。多くはオーストラリア連邦政府の成立前から開始されており、資本金も少なくないが、ただし小規模である。華僑の商売は元より信用が大切で、オーストラリア人の信用を得た華僑商店はニューサウス・ウェールズ、クイーンズランド、ビクトリア三州が最も多い。元来、北部テリトリーのダーウインも華僑商店が少なくなかったが、戦時の関係でシドニー、メルボルンなどに移った。(ロ)各地の華僑集中地で専ら華僑に対して中国の日用品を販売する。もし「白豪主義」政策が継続されれば、華僑は漸減することになり、営業基盤を失ってしまう⁵⁾、という。

(2) 華僑の業種で看過できないのが菜園・野菜栽培である。各所にある高級地域は白人居住地区であるが、郊外の低地は利用されておらず、野菜栽培ができる。そこで、華僑は五、六人でグループを作り、破屋に住み、日夜働き、野菜を栽培した。それを自ら販売していたようであ

オーストラリア華僑の歴史とその特質（菊池）

る。この業種には元来、白人は参入してこなかったが、ただ後来のイタリア人、ギリシア人が華僑の耕作法を学び、菜園を開始したことで、影響を受けた。

(3) クリーニング業も大半は華僑経営であった。だが、オーストラリア人が参入したようで、労働組合の圧迫を受け、相繼いで失業した。

(4) クイーンズランド州の気候は暑い。白人は暑さに弱く、建築は多く華工が担った。工芸も華僑の方が精巧であり、家具、木器などは華僑が独占した。したがって、各都市には華僑木器工場が林立し、各工場が多いところでは従業員一〇〇人を擁していた。だが、一九一〇、二〇年代頃から四〇年代になると、機器が次第に発達し、オーストラリア人が家具、木器を製造し始め、華僑工場は相繼いで倒産した⁶⁾。

いかなる業種にしる発展は難しかった。なぜなら「オーストラリア人はオーストラリアの製品を買う」が提唱されていたからである。したがって、中国品は華僑自身が消費者であり、華僑人口の減少は致命的で、消費も下降した。

こうした状況下で華僑商業の発展もシドニー領事館などによって模索されていた。一九四四年段階で、大多数は蔬菜や果物の栽培、刺繍、骨董、製菓、および中国雑貨店舗を経営しているが、不景気である。これを打開するためには、①政治面から着手——華僑は滞在時期に制限があり、安定せず、大規模な商売を願わない。菜園経営者は高齢者が多い。

もし商業を発展させようとするならば、制限を撤廃すべきで、オーストラリア当局と交渉し、新たな各項の商業新規約を決め、華商の利益を保護しなければならぬ。②経済面からの着手——銀行、実業界と協力して計画し、海外貿易の発展を図り、海外華商の福利を保障する⁷⁾。こうし

たことが提案された。

ただし、華僑側にも問題点があったことは指摘しておく必要がある。例えば、華僑が相互に団結しない外、衛生観念がなく入浴を好まない。その上、アヘン吸飲の悪習があり、各地の中華街では賭博が流行した⁸⁾。それらを改善する必要があった。

ここで華僑人口の推移を見ると、一八一一年に三万八五三三人、一九〇一年連邦政府が成立した時、「白豪主義」政策により華僑の入国が禁止され、二万九六二七人に減少した。一九二五年華僑の入国は出国より少なく、例えば、華僑人口は一万二、三千人で、一九二九年には入国者は一四八七人で、出国者は一九八一人であった⁹⁾。また、シドニー総領事館によれば、第二次世界大戦後は各地華僑が疎散や仕事の関係で移動したため、人口統計数字は不完全とする。一九三九年オーストラリア居住の華僑は計九六四五人であり、その内、男は七八〇八人、女は一八三七人である。すなわち、男は女の約四・三倍もいた。一九四〇年から四二年にオーストラリアに来た華僑は計二七五〇人（その中には拿奴等島から避難した華僑七〇〇人が含まれる）であり、オーストラリアを離れた者は二一六三人である¹⁰⁾。

華僑登記人数の比較と分布状況は以下の表の通りである。

表によれば、人口が最も多いのがシドニーで二九二四人、次いでブリズベンで一六九二人、三番目がメルボルンでが一四五二人である（**図1・図2**も参照されたい）。男女比を見ると、男が六六四二人、女が六〇七人で、実に男は女の約一倍である。換言すれば、この時期も男は単身者が多く、中国に帰国する予定の者が多かったと考えられる。いわば出稼ぎ型であった。もしくは、男にオーストラリア永住希望があった

としても、ほとんどが結婚できなかったのである。パスは西に開いた港としてインド、モーリシャス、中東、マダガスカル、アフリカとの関係を見ておく必要があるかもしれない。表には出ていないが、北部テトリリーのダーウインは重要である。北部テトリリーは「中部オーストラリア」を包括し、アリス・スプリングズを中心とするが、ダーウインを交通の要衝・海外貿易都市としている。ただし、一時期日本軍による空爆が続き、華僑の移動などにより、人口が減少した結果、ダーウインは本表には含まれていないと推測される。

オーストラリア政府は華僑に対して営業権、財産権、婚姻権、入国権など、種々の制限を加えた。①営業制限条例の主要目的は華僑の鉱業経営の禁止で、こうした職業制限も厳しかった。②財産権に関してはクイーンズランド州では土地法により東洋人、とりわけ華僑が土地を購入したり、借入することを厳禁した。③婚姻では、例えば、西オーストラリア州の条例では黄色人種と白人は結婚は許されず、「黒人、あるいはインド人、その他の有色人種」との結婚のみが許された。もし違反した場合、重大な犯罪行為とされた。④入国権では、例えば、口頭、筆記で「欧州言語」の試験が課せられ、合格しなければ入国できない。これによって教育水準の低い華工は必然的に排斥された¹¹⁾。

では、オーストラリアにおける華僑の地位はどうか。オーストラリア政府は一九〇一年「白豪主義」政策を打ち出した後、有色人種に厳しい制限を加え、中国人は自由に入国できなくなり、かつ従来からの華僑は年老い、死亡し、華僑人口は漸減した。

オーストラリアの各種華僑に対する法規は以下の通り。

(1) 華商は中国当局のパスポート、イギリス領事によるビザを所持し

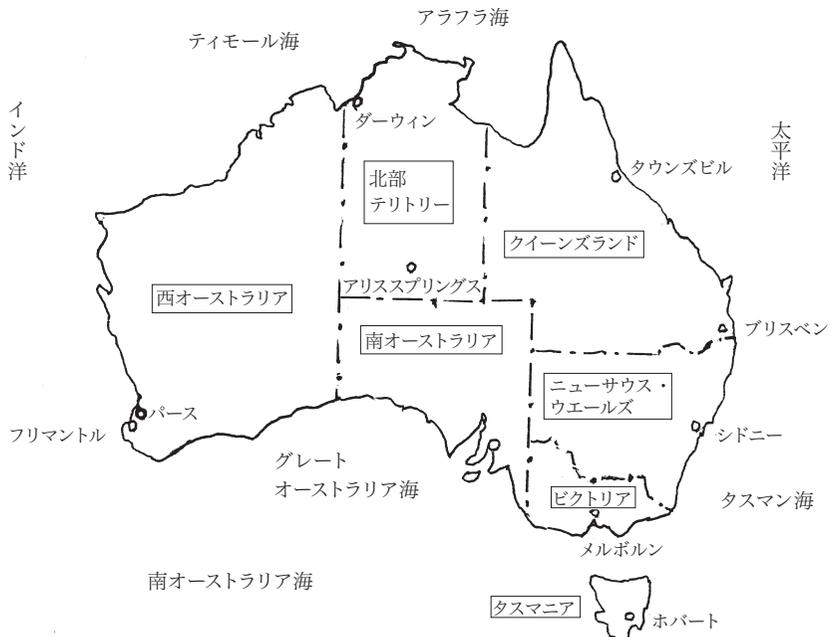


図1 オーストラリア華僑関係図

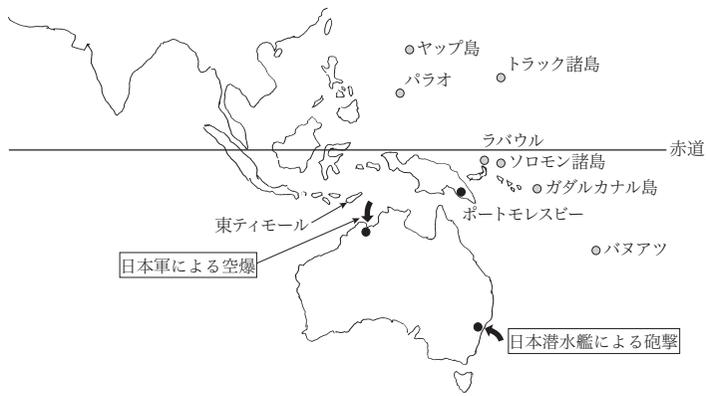


図2 太平洋戦争期のオーストラリアの位置

表 オーストラリア華僑地域別統計（1944年9月末）

州名	中国語表記	州都	男	女	計
クイーンズランド	昆士欄	ブリスベン	1,692	19	1,711
ニューサウス・ウエールズ	紐修威	シドニー	2,924	374	3,298
ビクトリア	維多利	メルボルン	1,452	140	1,592
南オーストラリア	南澳	アデレード	82	12	94
西オーストラリア	西澳	パース	421	54	475
タスマニア	湯士曼	ホバート	71	8	79
計			6,642	607	7,249

出典：国史館020-011507-0027、外交部档案・駐雪梨総領事館→僑務委員会・教育部『澳洲華僑概況』1944年、20頁などから作成。

なければならぬ。いわゆる「商人」はオーストラリアと東方貿易の経営を範囲とし、雑貨経営や行商は「商人」とは見なさない。「商人」は毎年、取引額が五〇〇ポンド以上でなければ居留し続けることはできない。

(2) 凡そ中国商人（居留権の有無は無関係）が経営を維持できている場合、妻子はオーストラリアに居住できる。もしその商店が株式会社で、株主が一人以上いる場合は妻を呼び寄せることを請求できる。ただし妻子が短期間居留することを許可するだけで、その期限にはオーストラリアを離れなくてはならず、その後、三年間は再訪できない。

(3) 店員などを雇う商店は一九三四年三月以前に設立し、毎年の営業額が最低五〇〇ポンドなければならない。中国から勝手に店員を連れてきて雇用してはならない。店員はオーストラリア内政部の許可を得て一〇〇ポンドの保証金を支払う。居留期限は一年で、その後、延長を願い出ることができる。店員は五人までとされる。

結婚についても少し見ておくと、早期の華僑は永住する気持ちは全くなく、男が単身で来た。ただその後、帰国できる可能性が次第になくなった。こうして結婚が課題に上ったが、華僑社会には独身女は皆無に近く、白人女と結婚することとなった。例えば、一九一一年オーストラリアの華僑人口は二万余となっていたが、妻子と同居しているのは八〇一人（四％）に過ぎなかった。その内、妻が中国人は一八一人に過ぎず、オーストラリア人四八五人、イギリス人六三人、アイルランド人が二人、スコットランド人が一人などであった。

また、オーストラリアで生まれ、成長した中国人は法律に基づき、オーストラリア籍となり、国民の権利を享受できる。ただし移民律の規

定によりオーストラリア籍中国系の女が中国籍の男と結婚した場合、一切のオーストラリア国民が享受できる権利を失う。この規定に対して一九三九年総領事館がオーストラリア内政部と、営業、入国問題など何度も移民律の改善交渉をしたが、何らの成果も得られなかった。

二 抗日戦争の勃発とオーストラリア華僑

一九三一年日本は中国で万宝山事件、中村大尉事件、柳条湖事件（満洲事変）と続けざまに事件を起こした。東北（満洲）陥落に伴い、避難南下する難民に緊急な救済が必要になった。そこで、シドニーの致公堂、中華総商会、聯義堂、四邑会館等々が「国恥を忘れない瀋陽（奉天）失陥記念大会」を開催した外、救国献金運動を発起した。東北義勇軍の抗日のニュースが次々と伝えられ、華僑は奮い立ち、メルボルン中華公会は五〇〇ポンドを送付した。三年に第一次上海事変が勃発すると、日本の狙いは東北併呑にとどまらず、華中などにもあることが明白になった。それに対応して華僑は党派を問わず、政見を問わず、出身地を問わず、「国家民族」を救う道を邁進することを決意する。いわば抗日連合戦線を目指したのである。三年二月シドニー華僑抗日救国会は「常年義捐」の宣言をし、各人が自発的に収入の何割かを毎月の月末に国民政府に献金し、東北義勇軍支援と戦時難民救済の経費にする、と。東北難民救済委員会からの謝辞によれば、三二年末までに二三一ポンド（銀二七二三両に相当）を受け取ったとする、華僑を鼓舞した。

新聞だけではなく、講演も華僑に状況認識させる上で重要であった。例えば、オーストラリア駐在の徐公使、および総領事館の段総領事は常

にオーストラリアの著名団体の招聘を受け、講演しているが、非常に多くの聴衆が集まっている。知名人士であり、講演原稿は各団体が印刷し、それぞれ分送した。¹⁶⁾

一九三七年、オーストラリア華僑は「雅宝」、ニューギニア、および「蘇瓦」などを除いて約一万八〇〇〇人余が居住しているとされる。その内、シドニー（中国語表記は「雪梨」、もしくは「悉尼」）が計一三〇〇人余、メルボルン（「墨爾本」、もしくは「美利本」）が一七〇〇人余がおり、相互に連絡を取っている。三六年一二月末、総領事の保君健は華僑の生活を改善し、愛国精神を喚起することを呼びかけた。そこで、三七年一月一三日全館員が集まり、各団体代表と各界指導者計三〇人余を召集し、シドニーの上海楼で僑務、および華僑が相互に商業振興する方法を討論した。同時に、保総領事はシドニーに華僑新生活運動促進会の設立を発起し、各方面の団結が必要なることを説明した。そして、対外的には「大国民」の威厳を保持し、中国とオーストラリアの貿易を促進し、対内的には国のため、国民のため一致努力し、中国語を復興させると。参会者も一致団結し、党国の後ろ盾となると表明した。続いて曹副領事と新運総会の駱介子はそれぞれ新生活の意義を説明し、全体で即日促進会の成立を採択した。こうした組織をオーストラリア各地の華僑に推し進め、かつ速やかに国民経済建設運動澳洲支会を設立すべきとした。¹⁷⁾

ここで、オーストラリアにおける当時の中文新聞に説明を加えておきたい。『民報』、『民国報』、『公報』、『東華報』の四紙がある（一九二一年前後は五紙とされる）。これらはすべてシドニー発行である。『民国報』と『公報』は民間のもので、記事はオーストラリア、広東、および

『中央日報』の記事などを転載した。

(1) 『民報』（英名は The Chinese Times）は、元々メルボルンで発行していた『警東新報』が国民党部が継承し、『民報』と名称を改めた。一九一九年二月二〇日に第一号を出し、それ以降、鉛印と「手書き」（油印か）を併用して毎週土曜日に発行した。オーストラリア駐在国民党総支部が出しているが、中央海外部の指導下にある。当初、編輯は海外部派遣の袁中昭であった。その主張は「世界大同の鼓吹、人類道徳の促進、固有な人権回復、専制民賊の排斥、華僑界に知識を注入、迷信因習の削除」の六大項目であった。二二年に本社はメルボルンからシドニーに移った。経理は欧陽南、編輯は黄右公、株主は国民党員であった。『民報』発行は既述の欧陽南、および馬亮華らが中心となった。かくして、八月二五日からシドニーで再び発行し始めた。オーストラリア華僑のいるところ辺鄙な地域にまで販路を広げ、かつニューギランド、西南太平洋の各島にまたがる唯一の中文新聞となった。その経費は①国民党員の毎月の献金、②海外部からの補助金、③新聞販売費（一部六ペニー）と広告費である。発行部数は毎回三〇〇部であったが、一〇〇〇部以上に増大した。記事は中国内のニュース、オーストラリア内のニュースに分けて掲載している。中国内の記事は海外部、中央宣伝部の国際放送からの引用であり、オーストラリアに関する記事は当地の英語新聞を訳したもので、抗戦以来、宣伝面で多大の貢献をしたとする。以上のように、『民報』は民間発行というより、国民党機関紙の色彩が強かった。

(2) 『民国報』（英名は Chinese Public Newspaper）は、国民党「同志」が運営する新聞社で、オーストラリア党務発展の初期にこれを言論

機関とした。いわばオーストラリアに基盤を持つ国民党有志の新聞といえるだろう。

(3) 『公報』(英名不明) は秘密結社の致公堂運営の新聞であり、興味深い。中英文を併記する純粋な商業紙で、政治的主張は意識的に控えていた模様である。

(4) 『東華報』(英名は、TUNG WAH TIMES。当初、『東華新報』) は元来政治色はなかったが、清朝の腐敗、義和団の乱と八カ国連合軍の参入という「内憂外患」に直面して次第に保皇派を支持し、保皇派の宣伝新聞となった。北伐後、ニューサウス・ウェールズ州の中華総商會が引き継ぎ発行しているが、抗戦後は蒋介石・国民党中央を擁護した。とはいえ、保皇派的主張を残していたか否か気になるところであろう。

これらの新聞はすべて土曜日に出された。そして、抗日や中国伝統宣伝両面で多くの貢献をしたという。特に『民報』は「情報司」(国民政府軍事委員会調査統計局のことか) からの特電、および毎週のニュース放送はオーストラリア駐在大使館、シドニー総領事館が選抜後、各報道機関に公表し、「抗戦建国」を華僑に認識させるのに裨益した。また、オーストラリアの華僑各団体などが新年、国慶節、および七・七事変などの記念日、演劇、慈善活動がある際には、新聞に特輯号を出し、抗戦建国・文化宣伝をおこなった。最後まで残ったのは『民報』だけであるが、オーストラリア国立図書館で調査した結果、一九三七年段階でこれも停刊になった模様である。

これら新聞の停刊理由は一般的には経費や人材不足で維持できなくなったためとされる。その原因をもう少し探ると、①二〇世紀以降、華僑人数の減少の上、中国語が読めるのは老人だけとなり、それも死亡す

るなどして次第に減ってしまった。②オーストラリアで成長した世代は中国語が分からない。こうして、中文新聞の販路は日に日に狭まった。

③第二次世界大戦の勃発以降、香港とオーストラリアは民間飛行機が発達し、香港の朝出ると、夕方にはオーストラリアに到着する。香港の新聞は一日おきに配布できる。オーストラリアで出す新聞は植字と印刷で最低三日かかる。競争にならない¹⁹⁾。しかし、これだけでは実態を正確に伝えていない。実は、停刊の最大理由は他にがある。第二次世界大戦勃発前後、オーストラリア政府が外国に情報漏洩することを極度に恐れ、国内の外国語新聞を強制的に停刊させたという事情があった²⁰⁾。不可避免的に中文各新聞も停刊せざるを得なかったのである。

三 日中全面戦争・太平洋戦争の勃発とオーストラリア華僑

一九三七年七月盧溝橋事件以降、日中全面戦争に発展した。そこで、西オーストラリア華僑救国会の何燕傑によれば、英文新聞に記事を掲載した。すなわち、祖国中国では日本軍が随所の爆撃をおこない、それによって生じた難民、傷兵の困難を思いやり、「東西の慈善家」は古着をもちより、中国の被災地区、前線に贈るように、と。その結果、「友邦人士」にも共鳴者が出てきて、オーストラリアの白人系某会社から新品の防寒衣一四〇着(二着が約二ドル)計二四箱が贈られてきた。これらを西オーストラリア華僑救国会から一旦中華総商會に送り、そこからシンガポールを経て、シンガポールの慈善団体が募った古着と共に、中国に送り届けることにした²¹⁾、という。

三七年盧溝橋事件により対日抗戦が開始された。一月下旬『民国

報』は「公債宣伝週」を展開し、国債を二万元、一〇〇〇元、一〇〇元、五〇元、一〇元、五元に分け、凡そ個人、団体は現金、あるいは有価物件で購入できる。さらに「救国公債」購入を鼓舞するために、勲章や報奨などを出すとした。⁽²²⁾

オーストラリア華僑は従来から国内問題では国民党支援をおこなってきた。満洲事変、第一次上海事変、特に盧溝橋事件は、対日問題、すなわち対外問題に転換したと見なした。したがって、オーストラリア華僑は従来の内戦とは異なる「民族生存の戦い」と位置づけ、日本に対して敵愾心と義憤を感じ、献金方式で「愛国熱情」を強め、それまでを上回る献金をした。そして、先を争って飛行機購入の「航空救国捐」、傷兵救援や委員設置の義捐金、難民衣服寄付などをおこなったという。シドニーでの指導者は馬亮華、歐陽南、林子耀らであり、「一〇万ポンド以上」になったという。⁽²³⁾ 政治的な国民党分支部の外、華僑の多いシドニー、メルボルンが中心になったとはいえ、オーストラリア各地にも各種の華僑団体が組織されていた。これらが献金を精力的に集めたのである。

一九四一年一月二月日本軍は真珠湾攻撃により太平洋戦争が勃発し、マラヤ、タイ、フィリピン、香港を空襲し、戦争が一举に拡大した。二月一日にはイギリス帝国の堅固な軍事拠点であったはずのシンガポールは陥落した。オーストラリア人の国際関係に関する観念は太平洋戦争初期において一変した。アメリカ、オランダ、フランスの各国軍のみならず、イギリスの陸海軍は日本の南進によって潰走し、南洋の欧米植民地支配は次々と陥落した。こうした状況下で、オーストラリア当局は、まづ華僑が日本人と誤認されないように身分証保持を命令し、多くの華僑

オーストラリア華僑の歴史とその特質（菊池）

に対して屈辱的な「手印」（押捺）を復活させた。四一年一月二二日当局はダーウィンから船舶「西蘭迪」号で五四二人を疎開させることにした。定員をオーバーし、その中の九三人が中国人婦女子、三〇〇人が日本からの避難華僑、二〇〇人の兵士、および海員一〇〇人で、計六九三人に上った。白人女は船室などあてがわれ優遇されたが、中国人は冷遇され、華僑妊婦の場合、甲板のベットに寝かされた。かつ船上は兵士らにあてがわれたため、軍艦と見なされ、日本軍の攻撃対象となった。一月二三日アメリカの豪華客船は中国人疎開者は乗船できなかった。こうした船舶が複数出ており、四二年一月「蒙特容」号には中国人は一一人が含まれていたが、「西蘭迪」号の時のような差別待遇は一定程度以上改善されたようである。最終的に婦女子二二〇〇人が南方に疎開し、看護士、電話局員など六三人がダーウィンに残留した。⁽²⁴⁾

この後、一九四二年二月二九日にダーウィンはオーストラリアでは最大規模の日本軍の空襲を受けた。日本軍二四三機がダーウィンの市街地域と飛行場に爆撃を繰り返し、六〇キロ爆弾も投下した。爆死者二四三人、負傷者五〇〇人であり、多くの船舶が撃沈された。これは、オーストラリアが外国から直接攻撃を受けた最初だった。ダーウィン市政府、空軍、陸軍は大混乱に陥った。ダーウィンへの空襲は続けられた。四二、四三年に空襲は計五六回に上った。⁽²⁵⁾ この事実、オーストラリア人に大きな衝撃を与えた。なぜならイギリスの政治力、軍事を絶対的なものと過信し、オーストラリアが危機の際、守ってくれるものと疑うことすらなかったからである。その上、北部テリトリー地区は海岸線が長く、南下してくる日本軍に対する防衛は難しいと考えられた。日本軍がダーウィン占領を狙っているとも危惧した。のみならず、日本軍は東海

岸のシドニー湾に潜水艦三隻を潜入させ、高級住宅地を砲撃して揺さぶりをかけた。ともあれオーストラリアは、遠隔地にあるイギリスはほとんど頼りにならず、自国の兵力は薄弱で、人材も欠乏していると再度自覚せざるを得なかった。²⁶⁾ もちろん日本軍が本気でオーストラリアを占領しようとしたか、もしくは占領できたかは疑問の残るところであろう。

他方、中国では、多くの華僑の出身地・故郷が日本軍に占領された。そこで、中国当局はオーストラリア当局と交渉した結果、居留期間を一律三年間延長できることとなった。一九四五年六月シンガポールからの中国系難民数十人がオーストラリアに無条件で入国できた。この背景には、繰り返し返すが、オーストラリアは元来、人口が少ない上、戦争の影響から労働力不足が深刻であり、あらゆる業種が凋落していたという事情もあったからである。²⁷⁾ 太平洋戦争期も祖国中国とオーストラリアは連合国として友邦であり、国民政府が推進する「抗戦建国」政策を継続できた。では、どのように改善、推進しようとしたのか。

(1) 国民外交の推進——「優秀な華僑」は当地社会に深く入り、好印象を与えるべきである。そうすれば、中国外交と「抗戦建国」両面で裨益すること大である。国民外交協会はその指導的地位にあり、国民外交工作の推進に努力すべきである。

(2) 救国団体力量の集中——各団体は共済すべきで、事にあつては協力し、性質が同じ団体は合併すべきである。力量を集中できれば、業務は迅速になり、収める効果も多い。

(3) 「振捐」（救済献金）の統一について——献金運動が多すぎて統一的計画がない。常に華僑を煩わせ、外国人に「中国人は物乞い」との悪印象を与える。その上、統一しなければ流用などを発生し、弊害も大

きい。²⁸⁾

このように、オーストラリア華僑は蒋介石・国民政府を擁護した。のみならずオーストラリア人も中国の対日抗戦に共鳴し、かつ憤慨して献金、各種券を購入した。その額は数十万ポンドとなり、法幣に換算すると、一〇〇〇万円以上である。²⁹⁾ とする。オーストラリア人にとって日本軍と戦っている中国は同一の目標であるとの認識が高まっていたことは間違いない。

四 オーストラリアにおける国民党支部と華僑団体

(一) 政治組織など

(1) オーストラリアの中国国民党中央党部・オーストラリア駐在総支部はすでに一九二四年夏、国民党中央の命令でシドニーに正式に成立している。前述の欧陽南（シドニーの華商）と馬亮華（同）は総支部常務委員。雷妙輝も華商であるが、同時にシドニー総領事館名誉顧問である。即ち、在地の大物華商が国民党総支部の有力な構成員であった。その下には分支部があり、ニューキャスル、南オーストラリアの「克列埠」（Kingston）、メルボルン、およびパースなどに分部を設立した。

三七年盧溝橋事件（七・七事変）以来、総支部は華僑団体を指導し、「抗戦建国」工作を推進し、献金と宣伝各工作に従事し、中央からの毎回の指示に対して業務を遂行した。ブリスベンには、陳作睦（華商）はシドニー総領事館ブリスベン駐在名誉領事。また、中華公会がある。李連（華商）で、賑災会会長である。パースには、関国倚は、パース中華会館主席で国民党パース分部常務委員。謝汝棠はパース中華会館秘書で

ある。⁽³⁰⁾

(2) 中国航空建設協会直属支会——重慶總會から雷妙輝を招聘し、支会会長として多額な献金を中国に送付した。なお、雷妙輝はシドニー総領事館の名譽顧問でもある。

(3) 国民外交協会ニューサウス・ウエールズ州分会は成立したばかりで、重慶からオーストラリアに來た周吳愛蓮女士が主宰している。⁽³¹⁾

(二) 華僑団体

華僑はシドニー、メルボルン、ブリスベン、パースが最も多かった。したがって、華僑団体もこれらの都市に必然的に多かったが、全オーストラリアを見ると、数十地域に及ぶとする。

ここで、華僑指導者について述べておきたい。

(1) 華僑団体は商業を中心とし、シドニーにはニューサウス・ウエールズ州中華総商會が設置された。會員は華商であり、政治的背景はなかった。ただし若干の會員は国民党執事であった。華僑団体を代表する中華公會も設けられている。メルボルン、パース両地域にも同様な団体がある。朱松慶と呉劍衆はシドニーの元中華商會會長である。シドニーの現中華商會會長の余炳は致公堂盟長。伍根は元致公堂盟長である。このようにシドニーの華僑有力者は致公堂と関係が深い。その他、王家権はシドニー僑青社社長。周元吉（西洋医）は、シドニー中豪協會會長。林子耀（華商）は中華織績公會主席。李少五（華商）同公會副主席。そして、郭朝がシドニー永安公司總經理である。シドニー中華織布刺繡公會はシドニーの山東省汕頭で生産した布や刺繡の輸出入をおこなう商人組織の利益団体である。⁽³²⁾

オーストラリア華僑の歴史とその特質（菊池）

(2) 職業団体としては、シドニーに中華海員工會が設立され、メルボルン、ブリスベンにそれぞれ支會を設置した。會員は約一〇〇〇人余に

上る。重慶の中華海員工會總會がオーストラリアにいる中国人海員を指揮し、援助している。中華海員工會澳洲分会は布德威、張岳彪らが主宰している。シドニー僑青社も海員・華工らが組織し、演劇を通して慈善救済工作にかなり成果をあげている。名称は異なるが、華僑居留地域には均しく同様な組織がある。

(3) 同郷會としては、シドニーには中山蔭德堂、高要洪福堂、四邑公會、三邑恒善堂、東莞聯義堂、增城聯福堂などで、救国救郷工作の活動を活発におこなっている。

(4) 幫會としては、シドニー、メルボルンには前述の秘密結社致公堂（盟長は余炳）がある。致公堂は洪門會組織であり、清末民国初期には国民党と協力して活動した。こうした歴史的関係、人的関係から時には国民党と対等に振る舞っている。一九一七年致公堂の黄柱と国民党部長郭標、余榮は双方の合併工作をしたことがある。致公堂は黄柱、張亮の二人を派遣した。双方は何度も会談したが、合併自体は成功しなかった。その後、致公堂は「中国洪門民治党」と改名した。⁽³³⁾

他国ではあまり見られず、看過できないものに、漢方医が組織したメルボルン中医中藥公會がある。漢方医は診療の外、漢方藥販売、治療をおこなう。かくして、一般のオーストラリア人に信頼を得ており、メルボルン華僑団体の中で有力な団体である。ビクトリア州メルボルンの「中医中藥公會第一三回職員報国表」（一九四三年三月一日）によれば、組織機構は主席、副主席、そして中文書記、西文書記、會計各一人、監察二人、組織一人、宣伝二人、交際、総務、慈善、調査、庶務各一人、

候補幹事四人で構成され、組織機構が明確である。主席黄廷燊七五歳、戸籍は台山、副主席吳樸生、七〇歳、鶴山などである。年齢構成を見ると、主席黄廷燊七五歳を筆頭に五、六〇歳代で、西文書記の余錦慶が四九歳で最も若い。つまり同公会は年齢の高い人々によって構成される組織であった。出身地は広東省の台山九人、中山、新会各二人、「鶴山」（鶴城?）、増城、東莞各一人である。³⁴

その他、中国人学生会がシドニー、メルボルン各大学に組織されている。オーストラリア生まれの華僑学生による中澳協会（会長は周元吉）の趣旨は祖国中国に対する認識の増大と当地人土との連絡にある。華僑青年救国会は男女華僑学生による組織でダンスパーティなどを開き、慈善救済金を集めている。「業余」（勤務時間外の余暇）団体としては前述のシドニー僑青社などがあり、祖国中国に対して慈善救済をおこなう。戦時臨時組織としては、華僑七七記念委員会、双十節献金会などは各団体が代表を推薦、派遣したものである。

ここで、シドニー総領事館による「華僑の地位と待遇の改善と増進」を要約すると、以下の通り。

(1) 「白豪」政策の取り消し——オーストラリア政府は有色人種に対して厳しい制限を課してきた。「移民律」は特に厳しく、例えば、入国人数の制限、居留期間の規定、華商は巨額の営業税の支払い、かつその家族は入国できない。これらの規定は華僑に重大な打撃を与えている。徐公使の着任以降、数回交渉をした。オーストラリア側は居留期限を延長し、入国人数を緩和するとしたが、これら項目の「白豪」政策を取り消すことはないと断言した。これを取り消さなければ、華僑の地位を高めることはできない。

(2) 華僑組織の強化——各地の華僑は団結することが少なく、事件が発生すると、往々にして意見が分かれる。外国人に笑われ、「散砂の如し」との譏りを受ける。組織を強化しなければ、一切の改善交渉を順調におこなうことはできない。

(3) 新生活運動の実行——オーストラリア華僑は「勤儉守法」という長所があるが、だが生活の無規律、例えば、賭博、アヘン吸飲などがあり、良好な華僑は大きな恥辱と考えている。そこで、普遍的に新生活運動を遂行し、根本的に旧来の汚染を除去する。とりわけ青年に対して努めて道徳や人格を養成し、「良好な華僑」とする。そうすれば、華僑の地位も高めることができる。

(4) 華僑の救済と管理——華僑の老人と失業者を救済すべきで、街頭を流浪させてはいけない。人を軽視することで国体を損なう。また、出国華僑に対して管理すべきで体格、人品、知識上、問題がある者は出国させるべきではない。この点は華僑の地位向上に非常に重要である。³⁵このように、「移民律」の改善要求、団結強化と共に反省すべきは反省するという自省の念も生じている。その際、新生活運動を高く評価し、それを使用して、特に華僑青年の道徳や人格養成を図ろうとした。

五 オーストラリア華僑個人史——太平洋戦争と関連させて

一九三九年九月第二次世界大戦が始まると、オーストラリア海軍はイギリスの指揮下に入り、一一月戦闘に参加した。当初、オーストラリアの軍隊は中東に派遣されたが、オーストラリア国民は戦闘地域が遠隔地であったこともあり、全く緊迫感がなかった。だが、四一年一二月日本

軍の真珠湾攻撃後、シンガポールが陥落、香港も占領され、戦争が太平洋地域に拡大した。日本軍は破竹の勢いで、アメリカ軍がフィリピンから退却し、オーストラリアを反攻基地とした。

こうして、戦火がオーストラリア自体に及ぶと、華僑が参軍し始めた。女も赤十字の戦場看護婦となり、またある者は自発的に防空任務を担った。オーストラリアに残留した華僑も労軍活動に参加し、献金を募集し、また生産任務に就いた。太平洋戦争初期、アメリカ軍がオーストラリアに退いた時、多数の中国人海員と一部の華工も連合軍と共にオーストラリアに退いたのである。第一波はナウル (Nauru) 島からの一六〇〇人は鉱山華工である。第二波は各地から撤退してきた中国人海員約二〇〇〇人である。これら華工、海員は中国と友邦のオーストラリアを支援した。当時、オーストラリア政府は人材と労働力不足を痛感していた。したがって、同政府はこれら二波の壮年の男たちを大歓迎し、「難民身分」で受け入れた。これがオーストラリア立国以来、最大の中国人流入であった。彼らは「中国人労工隊」(Chinese Labour Corp)としてオーストラリア中部に送られた。その後、オーストラリア当局は彼ら全体をアメリカ軍に送り、ブリスベン基地でドック修理に当たさせた。前述の如く日本軍潜水艦三隻のシドニーに対する突撃砲撃があり、一九四二年にはオーストラリア東海岸で運輸船九隻と病院船一隻が撃沈された。こうした状況下でもオーストラリア人の青壮年は危険な仕事をしたがらず、あるいはすでに別の兵役に就いていた。そこで、商船会社は公然と華工と中国人海員を急募し、人員不足を補充しようとしたのである。³⁶⁾

ここから、華僑個々人に焦点を当て、太平洋戦争期の実態に迫りた

オーストラリア華僑の歴史とその特質 (菊池)

い。

まず、第一にとりあげるのが、オーストラリア華僑の中で有名な劉光福 (1893-1983)。英名は William Liu) である。彼は英語、広東語、北京語ができた。一八九三年シドニー生まれ。原籍は広東省台山。父は一九世紀後半にオーストラリアに来て、錫鉱採掘や木材伐採などの仕事をした。母はイギリス人である。光福は七歳の時、父と共に台山に戻り、中国語もできるようになり、中国の古籍なども熟読した。一九〇八年オーストラリアに再び戻った。まず中文新聞社で働き始め、かつ国民党に加入した。一一年メルボルンで、中国総領事館(総領事は黄応良)の中文書記となる。一四年で永生会社に招聘され就職、この後、広州、香港の先施会社の発起者となる。一七年光福、郭標、余栄らの発起でシドニーで六〇〇〇株、一万八〇〇〇ポンドを手始めに、オーストラリア各地、および太平洋各島、香港など華僑が次々と株を購入し、資本金は一〇万八〇〇〇ポンドとなり、中澳輪船公司 (China Australia Mail Steamship Line) を創設した(董事一五人)。オーストラリア国籍を有す「劉光福」名義で貨物汽船一隻を二万五〇〇ポンドで購入した。さらに一隻を購入したが、第一次世界大戦時にオーストラリア政府に欧州戦場への食糧運搬、軍隊移送のため、二隻とも接収された。二〇年にさらに汽船を購入し、返還された二隻を含め、計三隻となり、香港・オーストラリア間を航行させたが、イギリス、日本の各汽船会社との競争に負け、二二年華僑資本だけによる唯一の汽船会社は多額の欠損を出して倒産した。³⁷⁾

一九二一年光福は中国に行き、広州で郭標の紹介で孫文と会った。

オーストラリアに戻ると、当地の国民党部の英文秘書となり、かつシド

ニ一華人商会副会長に就任した。三二年光福は上海に行き、たまたま第一次上海事変に遭遇し、十九路軍の対日抗戦を目撃した。光福と十九路軍総指揮の蔡廷鍇は同じ広東人であったことから知り合いとなった。そして、十九路軍司令部秘書となり、西洋人に対する連絡・宣伝を担当した。第一次上海事変が終結し、十九路軍が福建省に移動させられると、光福も軍から離れた。直接軍に参加したのは人生の中でこの一回限りである。オーストラリア華僑の李敏周、蔡昌らの直接投資により、三四年に上海の四大公司の一つで百貨店の大新公司を創設した。この時、光福は招聘され、英文秘書に就任した。なお、上海における大新、先施、永安、新新の四大公司はオーストラリア華僑の「熱愛祖国」の気持ちから建設に投資した具体例とされる。三六年オーストラリアに戻り、三九年には中国に再び行くが、抗日戦争中で交通も阻害され、広州に行けただけであった。そこで、四〇年シドニーに戻り、再び永生公司（経理は馬亮華）に就職した。馬亮華は国民党総支部、商会、および華僑各団体にかかわり、中国抗戦支持を明確にしていた。そこで、光福も馬亮華に協力した。一九四七年シドニーで友人と合資で「香港樓菜館」を経営。その後もシドニーで華僑待遇改善の運動を続け、新聞社のみならず、英国・オーストラリア当局、総理、英国首相、皇室に嘆願書を出し続けた。「身の程知らず」の誹りを気にすることもなかった。彼は党派に関係なく、「国家・民族を重んじた」とされる。一九八三年シドニーで没²⁸⁾。このように、戦時期にオーストラリア・中国間を何度も往復して中国を主に経済面で支援し続け、また、華僑の地位向上に尽力した生涯といえよう。

第二に、劉国保（光復の息子）は軍に参加した。一九一七年にシド

ニーに生まれ。大戦前、国保は商科で学び、貿易をしていた。第二次世界大戦が勃発すると、国保は空軍入隊を考えたが、母が許さなかった。だが、四一年太平洋戦争が勃発すると、オーストラリア国内で危機感が高まった。国保は国民の責任を果たすために軍に入る決心をした。この時、選んだのは海軍である。身体検査も試験も順調にパスしたにもかかわらず、最終審査で不合格とされた。理由は簡単に「非白人」であったからである。国保は怒りを感じながら母が白人で、自分はシドニー生まれだと主張した。その結果、四二年二月になって正式な入隊が決まった。国保の経歴から海軍人事部の出納を担当した。オーストラリア特殊駆逐艦隊の一つハマス・ニザム号で地中海、南アフリカに派遣されることになった。セイロンを経て英国東南区最高統帥L・マウントバッテン(Louis Mountbatten)の指揮下に入った。

その後、ビルマで英国東方艦隊と合流した。その任務は日本軍陣地への砲撃と海上機雷の除去であった。彼によれば、日本軍艦との戦闘は恐れてはいなかったが、注意すべきは潜水艇の襲撃であった。ただし、これも機雷で防御できる。問題は「自殺戦法」である神風特攻隊であった。すなわち、襲撃を未然に防ぐことができず、来襲してから迎撃せざるをえないからであった、という。国保が乗船した軍艦は上陸援助の外、運輸任務も担っていた。国保よれば、連合軍には欧州人、アフリカ人、アジア人がおり、その上、宗教も異なっていた。にもかかわらず、軍隊内では人種差別などはなく、生死を共にする共同生活のため、友好が増進されたという。戦争末期になると、英国艦隊も太平洋に入り、アメリカ軍と合流し、日本本土攻撃の準備をした。そこで、再び二方向に分かれ、英国艦隊は先島列島、アメリカ軍が沖縄を担当した。²⁹⁾ 日本敗

戦後、国保は本来の仕事である商業に戻ったようである。

第三に、阮来の母方の祖父馬綠士はビクトリア州東北部で煙草や麻を栽培していた。阮来の父は阮三福は広東省新会出身で少年時代に馬の下にやってきて働いた。三福は馬の娘と結婚し、八人の子供（六男二女）をもうけた。阮来はその長男であり、商業デザイン専科で学んだ。一九三三年メルボルの広告会社に入社し、オーストラリア飛行機クラブの宣伝を頼まれた。それを契機に飛行機それ自体に強い関心をもった。こうして、オーストラリア当局も「優秀な空軍指揮官」と認める最初の華僑飛行士となった。教練した航空人材は六〇〇人に及び、彼らは平和時期には商業航空会社の機長などに就いたが、戦時期になると、オーストラリア防衛の「戦士」となった。かくして、華僑のオーストラリアを愛する「忠義の精神」は白人と遜色のないことを立証したという。

阮来自身によれば、三五、三六年香港で一年半滞在し、東アジアの状況をさらに理解した。そこで、オーストラリアに戻ると、R V A C (Royal Victorian Aero Club) に勤め、飛行士の教練を担当した。三九年「平民身分」ではあったが、「皇家蒙州空軍」(Royal Australian Air Force、略称 R A A F) で教練職となった。オーストラリア政府は日本の南進により情勢が緊迫の度を増したことに鑑み、飛行経験者すべてを動員したのである。この時、華僑も先を争って志願した。四二年阮来は R A A F 第二四中隊に編入され、ラバウル前線に駐屯した。その目的は、オーストラリア空軍力で日本の南進を阻止することにあった。この時、クイーンズランド州の基地から連絡が来た。その内容は、第二四中隊は再編中であり、それに対して「日本軍は極めて強く、実力差がありすぎる。そこで、一旦後方に退き、そこで命令を待て」というものだった。

オーストラリア華僑の歴史とその特質（菊池）

た。阮来はシドニー第一戦区空軍総司令部に異動昇格し、飛行管制を担当した。オーストラリア東海岸の防衛と海上の安全を守る重責だった。

四三年第八三飛行中隊指揮官に昇格異動した。その任務はオーストラリア防衛のため、ゴープ (GOVE) に新空軍基地創設であった。そして、①ティモール海域での船舶の保護、②日本海軍の南進の偵察。空襲されれば、ダーウィンやクイーンズランドの後方に連絡し、防衛準備をするなどであった。四四年連合軍の反攻が各地域で展開され、日本軍は一步敗退した。阮来は二つの機動飛行大隊 (Mobile Fighter Unit、隊員各三〇〇人余) 組織化の特命を受けた。そこで、運輸、補給、通信などを分担し、戦闘部隊と協力した。連合軍はまずタラカン (Tarakkan) を占領、第二の目標はボルネオであり、阮来は機動飛行大隊第一一隊に随行して参戦した。同隊はオーストラリア空軍の精鋭部隊であり、連合軍の日本占領にも参加している。なお、阮来の弟四人も従軍し、一人は傷痍軍人である。妹はニューギニアやボルネオで陸軍病院で医療活動をおこなった⁽⁴⁾。

ところで、筆者はダーウィンの議会図書館で北部テリトリーで出ていた軍新聞『ARMY NEWS』の一九四三年一月二十五日付に、おそらく阮来に関すると思われる記事を見つけた。年などに若干のずれがあるようだが、略歴が書かれ、飛行士の教練をおこなっていたこと、三七年に中国で初めて日本人と遭遇したこと、そこで、中国志願飛行士グループに参加し、日本兵二人を殺害し、名声を博したことなどが記述される。三八年にオーストラリアに戻り、飛行士クラブに参加し、約三年間、教練を担当した後、ダーウィンに行った⁽⁴⁾、とされる。

第四に、黄樂蔚は、一九一四年「蘭印」のセムラング (Semarang)

で生まれた。父は広東出身で木匠であった。三一年父は事業に失敗し、一旦中国に帰国。その後、黄業蔚は香港、マニラに行くが、マニラで日本軍の空爆を受け、オーストラリア西海岸に避難。オーストラリアでは戦時法によりすべての船は連合軍に徴用され、国民は統制された。かくして黄業蔚は軍隊に編入されたが、兵士ではなく、労働大隊 (Labour Corps) に所属した。四二年三月、第七労働大隊に派遣された。当初、オーストラリア西海岸のヘドランド港で食糧や武器運搬の仕事であった。後に三組に分割され、第一組はニューギニア、第二組は北部テトリリーのダーウィン付近にあるラーリマ (Larrimah)、第三組は西オーストラリアのハルベイ (Harvey) で軍糧の野菜栽培をおこなった。四三年八月連合軍は大規模な反攻準備を始めた。かくして、あらゆる船は運輸と支援のため駆り出され、すべての人力は総動員により生産に投入された。黄業蔚らはブリスベンに集められ、アメリカ軍の上陸用小艇製造をおこなった。四五年日本が無条件降伏したことで労働大隊は解散された。ところで、黄業蔚自身は四四年五月に退役し、シドニーにある中国海員公会 (Chinese Seamen's Union) で仕事をした。戦争中、中国人海員の待遇は他の外国籍海員に比較して悪く、仕事内容は同じでも戦時手当は半額であった。オーストラリア海員公会の支援も得てやっと改善し始めた。その上、黄業蔚は「落地生根」との考えから、オーストラリア白人と結婚した。このことで移民部から種々の嫌がらせを受けたという⁽⁴²⁾。

第五に、葉容熙の父は広東出身の中国人で、母はイギリス人である。一九三九年葉は軍に志願した。だが、徴兵処員は「あなたは純血のイギリス人ではなく、オーストラリア空軍には入れない」と差別した。葉は

憤慨して反論した、「将来、日本軍がオーストラリアを侵略した時、あなた自身、我々を必要とするでしょう」と。かくして、予言通り日本軍による真珠湾攻撃後、葉は RAAF に入隊することになった。メルボルンとシドニーで基本的な軍事訓練後、W W G A 第三二空軍大隊に所属した。四三年ダーウィンの第七七大隊に異動し、グッテンノウ島 (Goodenough Island) のミルネ湾 (Milne Bay) に駐屯した。飛行機整備の仕事であった⁽⁴³⁾。

第六に、パース在住の蘇傑克は海軍参加を試みたが、新兵七〇人の前で「彼の父親は中国人だ。したがって不合格」と大声で怒鳴られた。しかしながら、結局、商船勤務経験と潜水能力がかわれ、海軍救援隊が彼の加入を歓迎した。その後、彼は高機密の乙組織 (連合国各国からの選抜者で構成) に参加した。彼らは苦力に化けて英領北ボルネオの日本軍防衛線で六ヶ月間の秘密活動をおこなった。その上、一五〇〇人を訓練し、遊撃部隊「AGAS」を組織した。その後、シンガポールには集中營にオーストラリア情報小組があり、そこを起点に中国共産党情報組を通じて情報を流した。一九四一年ビルマにおいて豪・英両軍兵士で構成する二〇四軍団は中国遊撃隊と共同で日本軍と戦闘した。四四年四月には、中国遊撃隊が日本軍の統治するトラック諸島を襲撃し、オーストラリア人捕虜一〇人を救出した。このように、蘇傑克らは中国遊撃隊と共に戦い続けたが、彼らは戦争終結を見ることなく全員が死去した⁽⁴⁴⁾。蘇傑克の回憶は国民政府軍のみならず、国共合作下で南洋で中国共産党と協力関係にあったことを述べており、重要である。

その他にも多くの華僑がオーストラリア軍にいろいろな形で参加している。例えば、蔡洪は軍情報部で工作、陸軍中校に抜擢、後に日本軍の

イギリス軍への投降事務を担当した。梁明、梁青兄弟は前者が軍医、後者が砲兵となった。クイーンランド州の莫兄弟六人とも前後して参戦した。空軍には李沃頓、陳瑞らが入隊した。ただし海軍が正式に受け入れたのは劉光福の息子である劉勃一人だけであつたという⁴⁵⁾。

ここまで軍と華僑との関係を論じてきた。では、一般華僑はどうか。それに着目した史料や書籍は少ないが、分かる範囲で明らかにしておきたい。

第一に、林某の店主は店を守ってもらうために「斯德斯」の軍事警察に鍵を渡した。ところが軍事警察は店を勝手に開け、店の物を一切合切略奪し、彼らにとって不要な物は破壊した。麻布製品、家具、玩具などを梱包して南方に運び、売却することすらあつた。こうした略奪行為は珍しいことではなかつた。一九四二、四三年ダーウィンとその周辺は絶えず爆撃を受けた。「松溪」のパン屋や商店は避難民に食品を供給した。林某の記憶では、石鹼、茶を持って列車に乗って医院へ行く負傷兵がいた。通行する人々が多く、パン屋に対する略奪を阻止するため、二人の兵士が機関銃を持ってパン屋の前後方を警備していた。軍は塹壕を掘っており、日本軍の飛行機が現れると、兵士は塹壕に飛び込んだ⁴⁶⁾。

第二に、鄺方良の家族は「愛麗斯泉」に移動し、鄺福林と彼の妻子は日除け帽の製造を始めた。日除け帽はオーストラリアだけでなく太平洋地域で好調な売れ行きを示した。そこで、鄺福林はダーウィンに行き、そこで成功し、一九三八年にスマス通りに商店を購入し、カペナ通り以外では主要な商店となった。なお、戦後、彼は政治力も発揮し、六五年にはダーウィン市長に就任している⁴⁷⁾。

第三に、華工、海員について見ておきたい。一九四二、四三年ナウル

オーストラリア華僑の歴史とその特質（菊池）

島、海洋島から疎開してきた華工約六〇〇人がオーストラリア中部でタングステン採掘を始めた。タングステンは電球、真空管、砲弾、戦車等々の原料となる重要鉱物である。したがって、日本軍はビルマのタングステン鉱山を占領した。元来、これら華工はイギリス燐酸塩委員会の下で燐酸塩を採掘しており、三八年ナウル島の華工はそれを日本軍に供給することに反対した。四二年二月一九日「垂恩薩」号がナウル島から白人居留民六一人、駐留軍四九人、華工三九一人を疎開させるために寄港した。その際、白人はトランクを携帯して乗船することが許可されたにもかかわらず、華工は一枚の毛布、茶碗、および小箱以外は持ち込みを禁じられた。その上、華工一九一人は残留させられ、結局のところ、日本軍に使役され、大部分が死去した。こうした状況下で、海洋島からは「拉垂封徳」号が華工を疎開させた。四二年末、オーストラリア政府はタングステン採掘計画を立て、オーストラリア人、華工計六〇〇人を駆り出し、組織的な生産をさせるため、生産道具はもろろん、住居、家具、衣服、および食糧を供給したが、すべて不十分であつた。その上、白人の週賃金は六ポンド九シリングだったのに対し、華工は六ポンド四シリングであつた。この種の賃金差別により両者間は緊張状態であつた。その上、納税も義務づけられ、これは疎開してきたばかりの華工にとって重い負担だった。華工はついにサポタージュによる「消極的抵抗」を開始した。華工たちは住居を灌木、波状ブリキ、麻布を利用して快適な小屋に改造した。また山側の建物を修理して肉店とし、さらに周辺を耕して野菜畑とした。華工の何人かは各種の機会を利用して英語水準を高めようと学び始めた。当然のことながらタングステン採掘はなおざりとなり、生産量は減少した⁴⁸⁾。

ここで押さえておくべきことは、繰り返しですがオーストラリアは慢性的な労働力不足であったという現実がある。平時はそれでもよいが、戦時には労働力需要が一挙に高まる。それ故、サッカー場、競馬場、バーなど、男の集まる場所で労働者を探した。一九四三年七月二九日西太平洋連合軍司令官マッカーサーからオーストラリア総理兼国防部長のカーティンに書簡が届き、インド、中国から大量の労働者を徴用し、緯度二〇度以上のオーストラリアで労働させ、アメリカ軍の北上以後、海島で労働をさせたいとの提案であった。オーストラリア政府は華工や現地人の軍事部門での使用に慎重であったが、マッカーサーは「三〇〇〇人」という具体的な数字を示し、連合軍の北進以前にオーストラリアで訓練したいと提案した。オーストラリア政府は一応同意したが、治安の悪化を懸念した。そこで、四二年初頭にアメリカから黒人兵士六三九四人のオーストラリア派遣の際、どのような状態であったかを調査するように密令を出した。さほど問題はなかったことが判明した。だが、結局のところマッカーサーは連合軍大佐を労働力募集のためにまずインドに赴かせたが、中国には行かずじまいであった。その結果、その労働力は日本人に動員されることとなってしまった⁴⁹⁾、という。

その他、太平洋戦争中には中国人海員の賃上げストライキとそれに対する弾圧事件が発生した。例えば、フリマントル埠頭で騒乱と殺戮があった。中国海員の低賃金への不満から一連の争議が発生した。第一に、一九四二年初頭、海員の賃上げ要求を軍隊が鎮圧したことで騒乱状態となった。一月二八日に軍隊は銃剣をもって突き進み、銃剣で通信士の童 equal 同を刺した後、銃殺し、さらに石炭運搬工の許平山に向けて発砲した。

第二に、四二年三月三一日タンカー・「荷蘭」(オランダ)号事件が発生した。海員たちは航海中から賃金に不満をもっていった。同船がフリマントルに入港すると同時に、海員たちは賃上げを要求した。船主は水手長の阿彭をそれを煽動した「首謀者」と見なし、航海中に刺傷事件を起こしたと誣告し、逮捕させた。かくして、阿彭はフリマントル監獄に入れられた。海員たちは阿彭釈放を求めて船上ストを決行した。これに対して船主は武装隊を掃海艇に乗せ、「荷蘭」号に突入させ、スト海員一人を刺傷させた。スト海員たちはパニック状態となり、別のタンカーの甲板に飛び移ったが、武装隊を火を放ち、最低でも一人が死去、四人が負傷した。これは「荷蘭」号事件と称されるが、太平洋戦争下で有耶無耶にされてしまった⁵⁰⁾という。

上記が海員の賃上げストとそれに対する弾圧事件であるが、第三に、アヘン密輸事件も発生している。一九四四年ジャンク・班東丸事件である。船主は林良旗、船長は羅松で、中国人海員一五人と共に入獄した。海員はパースで拘留され、九月二日、軍用列車でブリスベンの刑務所に護送された。その罪状は、林良旗が松山という日本人に代わってアヘンやヘロインを密輸しようとしたというものである。松山は船三艘を有し、茶、砂糖、ベーコン、米、豆、および生きた豚、鶏、アヒルなどを運んでいた。これら三艘は同時に出航した。これを隠れ蓑に、その中の一艘と見なせる班東丸がアヘンやヘロインを密輸しようとしたという容疑である。かくして、班東丸海員たちは獄中からブリスベン領事陳天名に助けを求めた。四五年五月一日付けの書簡を要約すると、自分たちは騙されて航行した一般海員である。船主林良旗は敵日本人の走狗であり、銃殺すべきである。船長羅松は日本人を援助し、密輸による儲けし

か考えておらず、今回の一切のことはすべて羅の犯罪である、と。結局、一般海員一五人はイギリスのリバプールに送られて拘留された。戦後、解放され、四七年一月一五日になって中国にやっと帰国できた。⁽⁵¹⁾

六 オーストラリアにおける華僑学校教育

オーストラリアでは、イギリスに倣って学校教育体制は整備されていた。各州にはすべて大学が一枚ある。ニューサウス・ウエールズ州には著名なシドニー大学があり、華僑学生が一四人在籍している。その外国語学部には中国語課程がある。ビクトリア州にはメルボルン大学があり、シンガポールから来た中国留学生五〇人余が在学している。タスマニア州にはタスマニア大学、西オーストラリアにはウエスト・オーストラリア大学がある。連邦政府は新設したのがクイーンズランド大学、南オーストラリアにはアデレード大学もあり、それぞれ華僑学生が数人ずつ在籍している。その他、開発地域には農・工・商・機械・電気各専門学校も多い。これら専門学校には華僑学生が合計で数十人おり、四四年頃に南洋から来た者が多い。⁽⁵²⁾

ところで、オーストラリア教育当局は中国人子女に一律入校、卒業を義務づけた。中国人学生は年齢が一〇歳から一九歳の者で、オーストラリア内政部の許可後、父母や保護者と共にオーストラリアに来て就学できるが、ただし二四歳以降はオーストラリアを離れなければならない。就学期間は仕事を探すができない。満一五歳の学生は相当な英語力を必要とするなどの規定があった。⁽⁵³⁾

オーストラリアの移民律の關係で、華僑子弟は父兄の商務を引き継ぐ

オーストラリア華僑の歴史とその特質（菊池）

とするが、年齢が若すぎ、かつ英語力が不足していた。そこで、規定により英語補習学校に入る必要があり、一、二校設置した。ここで学ぶ学生は英語学習と共に、他方で父兄の商店や菜園ですでに手伝いをしている。海関当局に証明書を提出し、それが「就労ではない」と説明する必要がある。⁽⁵⁴⁾

ともあれ華僑は以下のような危惧を抱いていた。オーストラリアの国立学校は学費が不要である。ただし全てが英語でおこなわれ、祖国中国の観念は日増しに失われている。こうした同化政策に対して当地の華僑有識者は憂慮し、自ら学校を設立しようとしたが、昼間の学校は不可能で、夜校に転換せざるを得なかった。それでも児童に中国語を教えるようとし、例えば、月、火、木の三日間の夜に授業をしたが、児童は既定の学校での昼の授業に疲れてはてっており、夜、非正規の中国語の授業を受けるのは容易ではない。⁽⁵⁵⁾

こうした状況下で、オーストラリアの教育システム下で華僑学校教育は世界各国の中でも遅々として進まなかった。シドニーやメルボルンなどの大都市に華僑学校を設立したが、発達せず、閉鎖された。例えば、メルボルンの中国語学校の創設はシドニーより早く、一九一二年『警報』新聞社の敷地内に夜学校を創設し、学生一〇人余に中国語を教えたが短期間だけであった。一六年アメリカ系教会に夜学校を開設し、学生三〇人余に教えたが、これも二四年に停止した。二五年国民党党部がその講堂内に夜学校を開設し、五、六〇人の学生が集まったが、教員不足から三年間で停止した。三〇年メルボルン領事館が中国語学校を開始し、学生も多く、運営もよかった。同校は中華補習学校（校長は劉譜雲）に改組された後、中華公会がそれを引き継ぎ、各華僑団体も献金を

出し、それを支えた。⁽³⁶⁾だが、これも停止した模様である。また、総支部がシドニーに夜学校を新設し、学生も五、六〇人いたが停止した。こうして、四四年には、オーストラリアに華僑学校が一枚もない状態に陥ったのである。⁽³⁷⁾

もちろん国民政府は華僑教育を促進し、華僑の文化水準を高めることを重視した。外交部は各総領事館・領事館に対して専門員を置き、華僑教育をおこなわせるように訓令している。僑務委員会は一九四一年にシドニー、メルボルン両地域に華僑小学を創設するため、同時に約七〇〇ポンドの補助費を支出した。シドニー総領事館は数回、当地の華僑会議を招集し、かつ勸学委員会を成立させた。ただし経費に限りがあり、また適当な学校設立用地も見つけることが難しく、その上、人材も不足していた。校長、教員を選定する術なく、太平洋戦争が始まり、華僑児童は疎開した。こうした経緯で華僑学校創設の企画は放置せざるを得なくなった。そこで補助費は総領事館からシドニーの中国銀行に預け入れ、⁽³⁸⁾暫時保管させることとした。こうして断念せざるを得なかったのである。

では、どうすれば華僑教育を促進できるか。シドニー総領事館の模索が続いた。

(1) 華僑学生は祖国中国の文化に久しく接していない。中国から来た者は子弟を英文学校に入學させている。こうした状況なので、広範に宣伝し、すべての人に「国文」(中文)の重要性を認識させる。

(2) 一九四四年段階で、オーストラリアには華僑学校が一枚もない。そこで、華僑教育を促進するために各大都市に均しく華僑学校一枚を設立し、それに夜学校も兼ねさせる。年長者や日中、仕事をしている者に

学ぶ機会を与える。「国語」(中国語)、公民、「常識」、本国(中国)の歴史・地理はとりわけ重視である。

(3) 教師の中には祖国文化に対する認識があまりに浅く、思想、知識面でも祖国中国の水準にはるかに及ばない者もいる。したがって、不足する教師を確保し、華僑教育を促進するために、国民政府が教員は派遣すべきである。そして、その教員が学校新設を目指すならば、開設費、基金、一部分の経常費などは政府が斟酌し、補助する必要がある。

(4) 学生の成績優秀者に対して奨学金を支給して鼓舞し、かつ旅費を補助して中国に帰国させ、造詣を深めさせる。とりわけ中国内の各級学校と連繫させる。⁽³⁹⁾

華僑学校教育の各種課題は、結局のところ戦後に持ち越されることになった。

おわりに

以上のことから以下の結論を導き出せる。

第一に、華僑の地位は初期のオーストラリア建設、金採掘時期等々によって動揺するとはいえ、一九四五年アジア・太平洋戦争終結まで基本的に差別、「白蒙主義」政策との闘いといって過言ではない。とりわけ入国制限により華僑流入は多くはなかった。その他、営業制限条例、財産権、婚姻など各種制限、および留学生問題に及ぶまで、ある意味で差別的な色彩の強いものであった。ここで押さえておくべきことは、「白蒙主義」はオーストラリアの強さを表すものではなく、歴史がほとんどなく、大英帝国内でのイギリスを頂点とし、アメリカなどを包括する白

人、否、アングロサクソン世界構造の中でむしろ差別され、劣等感を抱く精神構造の中での防衛政策ともいえた。

第二に、他方、華僑の祖国中国は、一九三二年満洲事変以降、日本の侵略が露骨になり、従来の軍閥混戦、国民党と軍閥との対立、北伐などの国内矛盾と異なり、対外矛盾へと転換した。したがって、華僑も祖国中国への支援という形で団結しやすくなった側面もある。ただし蔣介石・国民政府を支持しながらも、その「安内攘外」論に基づく対日不抵抗政策には納得せず、第一次上海事変では対日抗戦をする十九路軍、満洲での東北義勇軍に義捐金を送付した。

第三に、中文新聞は四紙で、中国伝統、献金、日本の侵略により発生した難民に対する支援など、祖国中国と結びつける重要な役割をそれなりに担ってきた。ただし、資金難、人材不足、とりわけ情報流出を恐れるオーストラリア政府によりマスコミ統制が強化され、第二次世界大戦勃発以前に中文四新聞は肝心な時に相継いで停刊に追い込まれた。その結果、そのアジア・太平洋戦争における役割は限定的なものであったと言わざるを得ない。

第四に、国民党総支部は一九二四年シドニーに設立され、主要都市には分部を設置した。これは欧陽南を始め当地の有力華商がその主要な構成員であった。すなわち、華商が政治面でも発言権を有し、国民政府派遣の政治畑の国民党員の参加はむしろ少なかった。国民党総支部、分部は中国航空建設協会直属支会などと共に、華僑を祖国中国を結びつけ、特に国民政府の「抗戦建国」政策支援に一定の役割を果たした。また、華僑団体もシドニー、メルボルンなど主要都市を中心に組織され、国民党総支部と共同歩調をとった。これら団体代表者も総領事館などと関連

オーストラリア華僑の歴史とその特質（菊池）

が深かった。ここで注目すべきは秘密結社の致公堂であり、南北アメリカで巨大な勢力を有し、南洋にも進出していたが、オーストラリアの致公堂との関連は史料不足でわからない。なお、致公堂の英訳は「The Chinese Freemason」であるが、欧米の秘密結社「フリーメイソン」と何らかの関係があったのか否かも不明である。

第五に、太平洋戦争以前はオーストラリア自体は安全地帯において、イギリスと共にし、他地域の戦闘を支援する形態であった。そのため、オーストラリア国内では危機意識があまりなかった。それが一変することになる。太平洋戦争の勃発後、一九四二、四三年には、日米開戦、日本軍の攻撃、占領によりニューギニア、太平洋の各島、東南アジア、そして香港から中国の戦争被災者、難民、商人、海員がオーストラリアに逃げ込んできた。これらの中国人はスムーズにオーストラリアに受け入れられたわけではない。

第六に、華僑個人史であるが、太平洋戦争期には各軍兵士、もしくは軍属となり、オーストラリアの勝利に貢献したことが強調される。彼らにとって日本軍に侵略される祖国中国への支援、そのことがとりもなおさずオーストラリアに貢献することに直結したのである。ただし入隊は有色人種への差別もあり、簡単ではなかった。屈辱的な言葉を浴びせかけられることさえあった、ただオーストラリアは慢性的な人材不足であり、華僑を受入ざるを得なかった。そして、そのことが華僑の地位向上にも繋がったのである。

第七に、オーストラリアの学校教育体制はイギリス式に整備され、一定以上の水準を保っている。だが、そのことが逆に華僑にとって圧力となった。留学生規則が厳しく、かつ英語のみを教える教育は、中国人と

しての意識や祖国中国の伝統を軽視、もしくは無視に繋がるなどの危機感を持ったのである。一九一二年メルボルンに初めて華僑学校が創設されたから四五五年太平洋戦争終結まで華僑学校は幾つか設立されても長続きせず、十分機能しなかったといえよう。

註

(1) オーストラリア華僑の主要な関連研究、特に戦時期をテーマにした書籍、論文は少ないが、可能な限りピックアップし、紹介、その特色を述べると以下の通り。

① Jan Ryan, *Ancestors: Chinese in Colonial Australia*, (Fremantle Arts Centre Press, 1955) は、中国人コミュニティがパースを中心とする西オーストラリアの建設に果たした役割を歴史的に考察する。② C. Y. Choi, *Chinese Migration and Settlement in Australia* (Sydney University Press, 1975) は、移住とその背景、人口移動と定住、結婚などを社会経済史から論じたものがある。③ Timothy G Jones, *The Chinese in the Northern Territory* (Northern Territory University Darwin NT Australia 1990) は、ダーウィンを中心とする北部テリトリーの華僑史を貴重であるが、遺憾ながら太平洋戦争期は僅かに触れているに過ぎない。オーストラリア華僑に関しては、初期に金採掘関連で論じたものは相対的に多い。例えば④ John Hirst (edited and compiled), *The Chinese on The Australian Goldfields* (Department of History La Trove University, 1991) がある。他に⑤ Janis Wilton, *Golden Threads* (金縷縁: *The Chinese in Regional New South Wales 1850-1950* (Arncliffe: New England Regional Art Museum, 2004) は、金鉱採掘、生活、麻雀牌の写真など当時の写真を多く掲載して興味深いが、どちらかと言えば一般向けの本である。

⑥ Charles Ferrall, Paul Millar, and Keren Smith, *East by South china in the Australian Imagination* (Victoria University Press, 2006) は政治文化を中心とする論文集である。例えば、一九世紀以降のオーストラリア

やニュージージーランドへの中国人移民などをとりあげている。戦争との関連はほとんどないが、中国工業合作運動指導者のレイウィ・アレーの中国に関する見解なども紹介され、興味深い。このテーマに関しては、拙著『中国工業合作運動史の研究―抗戦社会経済基盤と国際反ファシズム抗日ネットワークの形成―』汲古書院、二〇一二年を参照されたい。

⑦ Shen Yuanfang, *Dragon seed in the Antipodes* (University of Melbourne Press, 2001) は、「中国系オーストラリア人」(Chinese-Australian) である著者が一九世紀中期から一五〇年間の華僑の変遷を論じる。それには、特に二つのターニング・ポイントがあるとして、一つは一九一一年の辛亥革命で伝統社会から共和国に転換後、迫害と同化への戦いであった。二つ目は第二次世界大戦で、太平洋戦争が勃発する以前、オーストラリアへの中国人の留学を許さなかった(ただし、これは一九六〇年代まで続く)。このように、戦時期については紙幅は小さく、主に留学などを問題としている。

⑧ 『超越唐人街―Beyond Chinatown: Changing Perspective on the Top End Chinese Experience―』(National Library of Australia, Canberra, 1995) は、内容は簡単であるが、ダーウィンに焦点を当てたものとして貴重である。ダーウィンの中華街について紙幅を割いており、華僑個々人の自述からなっており、結局、華僑から中国系オーストラリア人になるといって、いわば「落地生根」を理想としている。なお、実際に筆者が現地に行つて確かめたところによると、現在、ダーウィンには、いわゆる中華レストランなどが建ち並ぶ形の中華街は存在しない。「唐人街」という文字が壁に書き込まれた駐車ビルがあるに過ぎない。ただし、カペナストリートを少し入ったところに北澳華人博物館があり、ダーウィン華僑の歴史、写真、衣服などが展示されていた。また、すぐ隣には列聖宮があり、歴代華僑の位牌が祀られている。

上記の書籍はオーストラリア華僑史の全体像を考察する上で有益であるが、遺憾ながらアジア・太平洋戦争期を考える意味では物足りない。そうした中でオーストラリア華僑の通史ではあるが、戦時期に踏み込んでいるという意味で、最も参考になるのが、⑨ 劉渭平『澳洲華僑史』(星島出版社、一九八九年) である。著者の劉渭平は原籍が江蘇省南通市。一九一五

年北京生まれ。廈門大学卒、シドニー大学修士。シドニー総領事館領事、シドニー大学東方系教授などを歴任。著者の劉渭平には、当時、世界史に見て新大陸として最も遅れていたオーストラリアにおいて一九世紀から華僑が採鉱、道路敷設、都市開発と建設に従事し、貢献した。にもかかわらず、特に創業の精神、奮闘の歴史が正確に評価されていないとの不満がある。したがって、オーストラリア華僑の歴史を明らかにするという。早期に来た華僑は閩南人が多かったが、第二次世界大戦末期にはほとんど全てが広東人であった(二八頁)との基本的ではあるが、重要な指摘もこなっている。なお、⑩劉渭平『太平洲華人史叢稿』(天地圖書、二〇〇〇年)は、もう一冊出しており、主に一九世紀における華僑のオーストラリア移民から論述し、孫文の革命運動への支持、康有為の海外活動(結局、康はオーストラリアには来なかった)、梁啓超のオーストラリア来訪による影響を受けた保皇党の当地での活動、戦後の状況、および私も常時訪れている東京にある東洋文庫にも言及し、興味深いが、遺憾ながら戦時期についてはほとんど言及がない。

太平洋戦争期を真正面からとりあげているのが、⑪Moragon Loh and Judith Winternize著、李承基編訳『澳洲華僑參軍史略』(政協広東省中山市文史委員会、一九九四年)である。ただし、これはいわゆる研究書ではなく、回憶録である。いかに華僑の二代目、三代目がオーストラリア軍に参加したかの何人かの回憶であるが、研究空白部分でもあり、貴重である。

⑫楊永安(香港大学中文学院副教授)『長夜星稀(Lonely Star on Lonesome Nights)——澳大利亞華人史1860-1940』(商務印書館(香港)、二〇一四年)は、一九四〇年までとサブタイトルにあるので期待したが、一九三七年以降の戦時期はほとんど言及がない。一九世紀中期から二〇世紀初頭、一九二〇年代に重点を置き、華工、生活、排華諸問題、および保皇党などを記述し、充実した内容になっている。

⑬艾瑞克・羅斯(Eric Rolls)著、張威訳『澳大利亞華人史1888-1995』(Citizens: Flowers and the Wide Sea) 中山大学出版社、二〇〇九年は一九世紀末から二〇世紀末までのオーストラリア華僑をとりあげているが、とりわけ太平洋戦争期における華僑軍人のみならず、一般華僑の自述を引

オーストラリア華僑の歴史とその特質(菊池)

用しながら当時の生活、苦難などに言及しており、参考になる。

では、関連論文を見ると、主に戦後を論じられており、華僑の社会生活の変遷、経済発展、および参政権問題などが採りあげられている。例えば、黄昆章「戦後澳洲華人社会的変化及発展趨勢」『八桂僑史』一九九二年第一期、吳行賜「一九六六年以来澳大利亞華人経済的発展」『八桂僑史』一九九三年第一期、葉宝忠「九十年代澳大利亞華人参政権の回顧与反思」『八桂僑史』一九九九年第四期、張秋生「略論戦後澳大利亞華人経済模式的建構」『華僑華人歴史研究』一九九八年第四期などがある。

最後に戦時期におけるオーストラリア華僑関連史料についても簡単に述べておきたい。オーストラリア国家公文書館が大量の華僑個人檔案を所蔵している。私はメルボルンのビクトリア公文書館(Victorian Archives Centre)で史料調査をした。華僑個人、もしくは家族の入国手続、職業、前歴、および教育レベルなどが記載されている。「個人情報なので、すぐには見せられないものもある」とのことであった。なお、公文書は、Chinese-Australian Journeys: Records on Travel, Migration and Settlement, 1860-1975 (National Archives of Australia, 2005) という目録がある。この目録にある公文書は「国家公文書局(the National Archives of Australia)」およびそれに所属する主要各都市の各州公文書館に分散して所蔵されている。私が訪れたのはメルボルンにあるビクトリア州立公文書館である。公文書の中心は華僑個人や家族、入国法律、教育・留学生、および犯罪歴などがあり、請求した実物は早いもので一週間後ということ、遺憾ながら滞在期間との関連で目にするのができなかった。

太平洋戦争期にも出している貴重なのが、北部テリトリーの軍新聞「ARMY NEWS、(The Northern Library at Parliament House 所蔵のマイクロフィルム)である。当初はナチスドイツや西部戦線に割く記事が多いが、世界的軍事情勢、太平洋戦線に焦点を当て始め、次第に日本軍の動向に焦点を当て始めた。その際、「JAPAN」「JAPANESE」と記述する時もあるが、主に侵略者として「JAP」や「JAPS」の蔑称を多用している。かつオーストラリア軍に比して、その軍事力の強さを認識していた。そして、オーストラリアへの日本軍の侵攻・占領の危機感を増幅させ、イギリス

軍の弱さを目の当たりにして頼ることができないと考え、アメリカ軍へ傾斜していくことがわかる。なお、『ARMY NEWS』を例外とすれば、前述の如く華僑各新聞が一九三六〜三七年でほとんど停刊となるが、一般新聞も、例えば『Northern Territory Times and Gazette』は、一八七三年から一九三二年までであり、『Northern Territory News』は五二年以降である。なお、オーストラリアの各新聞を梃子に太平洋戦争時期の徴兵、兵員動員、経済状況などを説明しようとしたが、関連記事を見つけられず、必然的に華僑などはほとんど無視されていたように見える。太平洋戦争の一端ともいえる中国戦線の記載もほとんどない。『ARMY NEWS』一九四三年四月二八日付けに中国雲南省とビルマの国境地帯で日本軍占領地区(日本兵二万人)に中国人ゲリラが昼夜関係なく、日本軍を襲撃しているとの記事、および本文にも書いたが、劉光福に関する紹介記事などがあるだけである。

- (2) 石楚耀「澳洲華僑近況」、国立暨南大学海外文化事業部『海外僑訊彙刊』第一集、一九三六年四月(?)。
- (3) 国史館(台湾) 020-011507-0027 外交部檔案・駐雪梨總領事館↓僑務委員會・教育部『澳洲華僑概況』一九四四年、一七〜一八頁。劉渭平『澳洲華僑史』星島出版社、一九八九年、一〇八〜一〇九頁。
- (4) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』一九頁。
- (5) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』三〇頁。
- (6) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』一八〜一九、三〇頁。
- (7) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』一九四四年、三七頁。
- (8) 石楚耀、前掲『澳洲華僑近況』。
- (9) 石楚耀、同前『澳洲華僑近況』。
- (10) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案『澳洲華僑概況』一九〜二〇頁。
- (11) 石楚耀、前掲『澳洲華僑近況』。
- (12) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』二一〜二二頁。
- (13) 劉渭平、前掲『澳洲華僑史』四〇頁。
- (14) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・前掲『澳洲華僑概況』二一〜二二頁。
- (15) 楊永安、前掲『長夜星稀—澳大利亞華人史 1860-1940—』商務印書館(香港)、二〇一四年、四〇〇〜四〇一頁。以下、『長夜星稀』と略称。
- (16) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・前掲『澳洲華僑概況』三三頁。
- (17) 『澳洲僑胞成立新運促進會』『中央日報』一九三七年二月二五日。
- (18) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・前掲『澳洲華僑概況』二六、三二〜三三頁。劉渭平、前掲『澳洲華僑史』一〇四頁。
- (19) 劉渭平、同前『澳洲華僑史』一〇四頁。
- (20) 『長夜星稀』四〇二頁。
- (21) 『西澳華僑關懷祖國難民、登報徵集旧衣物助賑、西商慷慨捐助』『南洋商報星期刊』一九三七年二月二日。
- (22) 『長夜星稀』四〇一頁。
- (23) 劉渭平、前掲『澳洲華僑史』一八六頁。
- (24) 艾瑞克・羅斯(Eric Rolls)著、張威訳『澳大利亞華人史 1888-1995』(Citizens: Flowers and the Wide Sea) 中山大学出版社、二〇〇九年、三八〜三九九頁。以下、『澳大利亞華人史』と略称。
- (25) 『澳大利亞華人史』三九〇〜三九一頁。
- (26) 劉渭平、前掲『澳洲華僑史』一八八〜一八九頁。
- (27) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・前掲『澳洲華僑概況』二一〜二二頁。
- (28) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』三八〜三九頁。
- (29) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』三四頁。
- (30) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』三三〜三五、三二頁。
- (31) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』三二頁。
- (32) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』二五頁。
- (33) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』二三〜二四、三二〜三三頁。
- (34) 国史館 0670-3732 『澳洲僑務案』所収「為呈本医会第拾參届職員表一份

請察核備案事由」一九四三年九月二九日。

- (35) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・前掲『澳洲華僑概況』三五〇三六頁。

(36) Moragon Loh and Judith Wintemize 著、李承基編訳『澳洲華裔參軍史略』政協広東省中山市文史委員会、一九九四年、二三〇二五頁。以下、『澳洲華裔參軍史略』。

(37) 劉渭平、前掲『澳洲華僑史』六二、二四四〇二四五頁。

(38) 劉渭平、同前『澳洲華僑史』六二、二四六頁。

(39) 『澳洲華裔參軍史略』五九〇六三頁。

(40) 『澳洲華裔參軍史略』五一〇五三、五五〇五八頁。

(41) Chinese Spn. Leader In RAAF, ARMY NEWS, 1943, 11, 25.

(42) 『澳洲華裔參軍史略』一〇六〇〇九頁。

(43) 『澳洲華裔參軍史略』一一〇一二頁。

(44) 『澳大利亞華人史』三九四頁。

(45) 『澳大利亞華人史』三九二〇三九三頁。

(46) 『澳大利亞華人史』三九〇〇三九一頁。

(47) 『澳大利亞華人史』三九一〇三九二頁。

(48) 『澳大利亞華人史』三九四〇三九五頁。

(49) 『澳大利亞華人史』三九七〇三九八頁。

(50) 『澳大利亞華人史』三九八〇三九九頁。

(51) 『澳大利亞華人史』三九九〇四〇一頁。なお、戦後、船長羅松と一般海員の一人はシドニーで入院中であり、船主林良旗と日本人松山がどうなったかは不明である。

(52) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・前掲『澳洲華僑概況』二七頁。

(53) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』二二三頁。

(54) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』二八頁。

(55) 石楚耀、前掲『澳洲華僑近況』。

(56) 劉渭平、前掲『澳洲華僑史』一〇五〇一〇六頁。

(57) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・前掲『澳洲華僑概況』二七頁。

(58) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』二八頁。

(59) 国史館 020-011507-0027 外交部檔案・同前『澳洲華僑概況』三六〇三

オーストラリア華僑の歴史とその特質(菊池)

七頁。

【付記】オーストラリアの国立図書館、ビクトリア州公文書館、ダーウィンの議会図書館、メルボルン、シドニー、チャールズ・ダーウィン各大学図書館では大変お世話になった。謝意を表したい。なお、本稿は、平成二九年度科学研究費基盤研究(C)一般の「第二次世界大戦期におけるオセアニア華僑の動態構造研究」による研究成果の一部である。